

# 岩内町 総合戦略

( 構成案 )

# 岩内町 まち・ひと・しごと総合戦略

## 岩内町 まち・ひと・しごと総合戦略の策定にあたって

### 1. 趣旨

我が国は本格的な人口減少社会を迎え、その対応が喫緊の課題となっていますが、本町においても今後、人口減少が急速に進むと見込まれ、地域コミュニティの衰退や経済活動の低下など、まちの機能維持に重大な懸念が生じる可能性があります。早急に対応することが必要です。

そのため、本戦略では、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、地域の雇用や子育て、移住などについて、本町地域の実情に応じた目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめるものです。

### 2 総合戦略の位置づけ（総合計画との関係）

岩内町総合計画の考え方を基礎に置いて策定します。

総合計画のうち、特に人口減少の抑制に向けた施策について選択、集中して実施します。

### 3. 計画期間

総合戦略の計画期間は、平成27年度から平成31年度までの5年間とします。

### 4. 岩内町の人口現況について

岩内町の人口は、近年減少傾向にあり、平成22年の国勢調査では14,451人となっています。このまま推移しますと、2040年には7,848人となると予測されます。（国立社会保障・人口問題研究所推計）

### 5. 人口減少の要因として

人口減少にはさまざまな要因が考えられますが、大きな要因としては就職先の不足による学卒者の転出、また、少子高齢化が進んでいる中での自然減があげられます。出産適齢期である20歳から30歳代の女性自体が減少していることから、0歳から4歳の層も減少し、結果として出生数が減少しています。農業をみると、土地の集約・大規模化の推進によって、一戸あたりの耕作面積の増加が農家戸数の減少につながっているほか、水産業においても、漁業資源の減少や後継者難の常態化により、人口減少と高齢化が顕著になっています。

人口が減少する中で、雇用の場の不足から特に15歳から64歳までの生産年齢人口の減少が顕著であり、町内の経済活動も縮小し、雇用の場がますます不足するという負の連鎖が起こっていると考えられます。

## 6. 岩内町の基本目標

人口減を食い止め町を活性化させるには、人口減少の要因に対処するとともに、活性化させるための大胆な方策が必要です。岩内町では国の総合戦略が定める政策分野に従い、岩内町の実情に合わせた次の4つの基本目標を策定します。

- (1) 安定した雇用の創出
- (2) 新しい人の流れをつくる
- (3) 子育て支援の充実
- (4) 安心・安全な暮らしを守る

## 7. 今後の方向性として

岩内町まち・ひと・しごと総合戦略では、国の「総合戦略」の方針に従い、政策の目標を明確にする重要業績評価指数（KPI）を設定し、それを検証・見直しを行う仕組みとして、産・官・学・金・労と住民の代表から構成される岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会により、その検証に向けたPDCAサイクルの確立を図っていきます。

※産・官・学・金・労・言：(産) 産業界、(官) 地方公共団体・国の関係機関、(学) 大学等の高等教育機関、(金) 金融機関、(労) 労働団体、(言) マスメディア。

※PDCAサイクル：PLAN (計画)、DO (実施)、CHECK (評価)、ACTION (改善) の4つの視点と取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善と推進するマネジメント手法。

## 総合戦略の目指す姿：

### ■「まち」の目指す姿

#### 人口減少等を踏まえた地域コミュニティの形成に向けた戦略

- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進
- 住民が安心して生活できる環境の充実
- 特色ある景観の形成に向けた取り組みの展開

### ■「ひと」の目指す姿

#### ●町の魅力を情報発信し新たな観光振興・移住促進に向けた戦略

- 豊かな自然と災害が少ない地域性を活かした、観光や移住促進に向けた体制の強化
- 観光客・移住者増加に向けた町内観光施設などの計画的再整備や観光・移住希望者向けPRの強化
- 若者・移住者向け住宅環境の充実

#### ●若い世代が安心して子育て出来る環境づくりのための戦略

- 出産と子育てに関する支援体制の充実
- 子育てなどに関する負担感や不安の軽減を図るための交流事業などの展開
- 健やかな子どもの成長を考える教育環境の整備
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

### ■「しごと」の目指す姿

#### 町の産業構造を堅持するための安定した人材確保と雇用創出に向けた戦略

- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 特産品開発支援体制の充実
- 起業に対する各種支援の展開

## 基本目標1 安定した雇用の創出

学卒者の転出は就職先不足が大きな要因であり、現存の産業では就職先の確保が難しい状況にあります。主産業である水産業を中心に、産業のすそ野を広げ、安定した雇用の確保の創出に取り組めます。

### ■重点項目

- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化を図る
- 地域資源を活用した特産品の開発支援体制を整備し、特産品の開発と地域の雇用を促進する
- 町民やU I J ターンなどの移住者に対する起業に対する各種支援を展開する

### ■重要業績指数（K P I）

指 標	数値目標（平成31年）
・ 農業・漁業所得の増加 ・ 6次化、特産品開発関連	

### ■基本的方向

- 地元企業・産業における人材確保に対する支援の強化
- 特産品開発支援体制の充実
- 起業に対する各種支援の展開

- 新規就農漁者に対する支援の強化
- 農業・水産業の6次産業化（食のブランドづくりの推進）
  - ※ブランド化の推進
  - ※特産品開発
- 起業支援
- 商工業・中小企業支援
- 地域おこし協力隊を活用した人材の確保・育成
  
- その他

## 基本目標2 新しい人の流れをつくる

岩内町でも移住、定住対策を行っていますが、なかなか成果に結びついていないのが現状です。お試し暮らしなどは多くの自治体が行い制度自体も陳腐化が懸念されることから、移住を具体化した事業として対策していく必要があります。

### ■重点項目

- 豊かな自然と地域性を活かした、観光や移住促進に向けた体制の強化を図る
- 観光客・移住者増加に向けた町内観光施設などの計画的な整備や観光・移住希望者向けのPRの強化を図る
- 若者や移住者向けなどの住環境の充実を図る

### ■重要業績指数（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
・観光入込客数の増加 ・移住者数	

### ■基本的方向

- 豊かな自然と地域性を活かした観光や移住促進に向けた体制の強化
- 観光客・移住者増加に向けた町内観光施設などの計画的再整備や観光・移住希望者向けPRの強化
- 若者・移住者向け住宅環境の充実

- 観光の振興
- 水産業後継者対策
- 遊休農地の活用
- 地域おこし協力隊を活用した人材の確保・育成（再掲）
- 移住・定住促進対策の拡充
- シティプロモーションの活用
- 空き家・空き地・空き店舗対策
  
- その他

## 基本目標3 子育て支援の充実

人口増には合計特殊出生率の増加が不可避です。安心して子供を産める環境、特色ある子育て環境、特色ある教育で子育てをしたくなる町への施策が重要です。

また、結婚を選択しない単身者なども増えており、結婚したくなる・子どもが欲しくなる政策が必要です。

### ■重点項目

- 子育てなどに関する負担感や不安の軽減を図るための交流事業などの展開を図る
- 出産と子育てに関する支援体制の充実を図る
- 健やかな子どもの成長を支える環境を整備する
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進する

### ■重要業績指標（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
出生数（率） 婚活事業数 ワーク・ライフ・バランス関連の取り組み	

### ■基本的方向

- 出産と子育てに関する支援体制の充実
- 子育てなどに関する負担感や不安の軽減を図るための交流事業などの展開
- 健やかな子どもの成長を考える教育環境の整備
- ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進

- 子育て支援の充実
- 婚活支援
- 特色ある教育
- ワーク・ライフ・バランスの推進

- その他

## 基本目標4 安心・安全な暮らしを守る

今後の人口減少下においても、安全・安心な暮らしやすい町であるためには、まちの魅力をさらに高めていくことが必要となります。そのためには、岩内町に今あるハード、ソフトを時代に合わせて維持、更新しながら最大限活用することに加え、他の周辺自治体ともこれまで以上に連携し、互いの良さを活かし高め合う取り組みが必要になります。

### ■重点項目

- 将来の人口減少時代を踏まえた地域交流や世代間交流を促進する
- 町民が安心して生活できる環境の充実を図る
- 町民にとっての「住みよさ」を追求する。

### ■重要業績指標（KPI）

指 標	数値目標（平成31年）
満足度調査（意識調査）	

### ■基本的方向

- 将来の人口減少を踏まえた地域間交流の促進
- 住民が安心して生活できる環境の充実
- 既存施設等の有効利活用

- 防災に関する取り組みの強化
- 医療体制の確保や健康増進に向けた取り組み
- 安心できる暮らしの確保
  - ※各種生活サポート事業
  - ※高齢者の見守り事業 など
- 既存公共施設ストックの利活用
- ICTの利活用
- 近隣市町村との新たな広域連携
  
- その他



## 総合戦略の実現に向けて

### 1. P D C A サイクルの確立

○岩内町総合戦略の効果検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、行政の中だけではなく、産・官・学・金と住民の代表から構成される岩内町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進委員会を活用し、P D C A サイクルの確立を図っていきます。

○具体的には、より効果的な総合戦略を策定し、着実に実施して行くとともに、数値目標・重要業績評価目標（K P I）の設定に基づき、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していきます。

### 2. 議会との関係

○総合戦略については、議会と執行部が一体となって推進して行くことが必要不可欠であることから、総合戦略策定と同様に効果検証（P D C A サイクル）の段階においても、情報共有を行っていきます。

### 3. 補助事業を活用した事業の推進

○総合戦略を確実に進めるための財源として、まち・ひと・しごと創生事業、地方創生の深化のための新型交付金や総合戦略を踏まえた各省庁の補助事業を有効に活用しながら、地域の自主性を発揮した事業に積極的に取り組んでいきます。